

＜愛称＞ アジアの風

JPMアジア・オセアニア 高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第163期(決算日:2025年1月20日) 第166期(決算日:2025年4月21日)

第164期(決算日:2025年2月19日) 第167期(決算日:2025年5月19日)

第165期(決算日:2025年3月19日) 第168期(決算日:2025年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る6月19日に第168期の決算を行いました。

当ファンドはアジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回(原則として19日)決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

＜お問い合わせ先＞

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金				
139期(2023年1月19日)	円 9,841		円 15	% △ 0.0	% 95.9	% —	% 3.6	百万円 3,906
140期(2023年2月20日)	10,002		125	2.9	95.9	—	1.3	3,961
141期(2023年3月20日)	9,632		15	△ 3.5	97.1	—	1.4	3,817
142期(2023年4月19日)	10,082		15	4.8	97.1	—	1.2	4,004
143期(2023年5月19日)	10,002		130	0.5	98.1	—	1.0	3,970
144期(2023年6月19日)	10,735		15	7.5	97.9	—	0.8	4,261
145期(2023年7月19日)	10,473		15	△ 2.3	97.7	—	0.8	4,152
146期(2023年8月21日)	10,000		295	△ 1.7	95.1	—	0.8	3,947
147期(2023年9月19日)	10,380		15	4.0	97.4	—	0.8	4,285
148期(2023年10月19日)	10,319		15	△ 0.4	97.9	—	0.8	4,280
149期(2023年11月20日)	10,196		345	2.2	96.6	—	2.7	4,250
150期(2023年12月19日)	9,811		15	△ 3.6	95.4	—	3.2	4,162
151期(2024年1月19日)	9,887		15	0.9	95.4	—	3.1	4,207
152期(2024年2月19日)	10,564		125	8.1	96.7	—	3.1	4,476
153期(2024年3月19日)	10,640		15	0.9	95.6	—	3.2	4,501
154期(2024年4月19日)	10,768		15	1.3	96.1	—	2.9	4,588
155期(2024年5月20日)	10,571		1,130	8.7	96.3	—	2.9	4,488
156期(2024年6月19日)	10,528		15	△ 0.3	96.1	—	2.8	4,683
157期(2024年7月19日)	10,830		15	3.0	96.0	—	3.2	4,872
158期(2024年8月19日)	10,004		70	△ 7.0	93.7	—	4.7	4,482
159期(2024年9月19日)	9,746		15	△ 2.4	92.7	—	6.0	4,381
160期(2024年10月21日)	10,660		15	9.5	94.0	—	5.6	4,821
161期(2024年11月19日)	10,002		430	△ 2.1	94.9	—	3.8	4,518
162期(2024年12月19日)	10,030		15	0.4	95.8	—	3.6	4,571
163期(2025年1月20日)	9,950		15	△ 0.6	96.0	—	3.7	4,530
164期(2025年2月19日)	10,233		15	3.0	95.6	—	3.6	4,698
165期(2025年3月19日)	10,051		15	△ 1.6	94.1	—	4.8	4,621
166期(2025年4月21日)	8,910		15	△ 11.2	92.3	—	6.9	4,122
167期(2025年5月19日)	10,100		15	13.5	92.6	—	6.6	4,688
168期(2025年6月19日)	10,457		15	3.7	92.3	—	7.3	4,861

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率	%			
第163期	(期首) 2024年12月19日	円 10,030	% —	95.8	—	% 3.6
	12月末	10,232	2.0	95.8	—	3.7
	(期末) 2025年1月20日	9,965	△ 0.6	96.0	—	3.7
	(期首) 2025年1月20日	9,950	—	96.0	—	3.7
第164期	1月末	10,010	0.6	96.2	—	3.6
	(期末) 2025年2月19日	10,248	3.0	95.6	—	3.6
	(期首) 2025年2月19日	10,233	—	95.6	—	3.6
第165期	2月末	9,983	△ 2.4	94.3	—	4.0
	(期末) 2025年3月19日	10,066	△ 1.6	94.1	—	4.8
	(期首) 2025年3月19日	10,051	—	94.1	—	4.8
第166期	3月末	9,926	△ 1.2	92.8	—	6.0
	(期末) 2025年4月21日	8,925	△ 11.2	92.3	—	6.9
	(期首) 2025年4月21日	8,910	—	92.3	—	6.9
第167期	4月末	9,289	4.3	92.3	—	7.2
	(期末) 2025年5月19日	10,115	13.5	92.6	—	6.6
	(期首) 2025年5月19日	10,100	—	92.6	—	6.6
第168期	5月末	10,146	0.5	93.1	—	6.6
	(期末) 2025年6月19日	10,472	3.7	92.3	—	7.3

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から2月にかけては、グローバル経済が一定程度底堅さを示したことに加えて、中国の新興企業が低コストな生成AI(人工知能)モデルを開発し、中国企業によるAIの開発期待が広がったことなどを受け、堅調に推移しました。
- ◆3月になると、米国による関税政策を巡って不確実性が高まり、市場では関税政策による経済減速に対する懸念が広がりました。そして、4月上旬に米国が市場予想以上に広範で厳しい関税を発表したことで、株価は急落しました。
- ◆その後、米国が多数の国に対する相互関税上乗せ分の適用を90日間停止すると発表したことが安心材料となり、株価は反発しました。また、米国と中国含む各国・地域の貿易交渉に進展が見られる中で、急速なグローバル経済の減速に対する懸念は幾つか後退し、株価は4月上旬の急落前の水準を上回り、堅調に推移しました。

* 市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

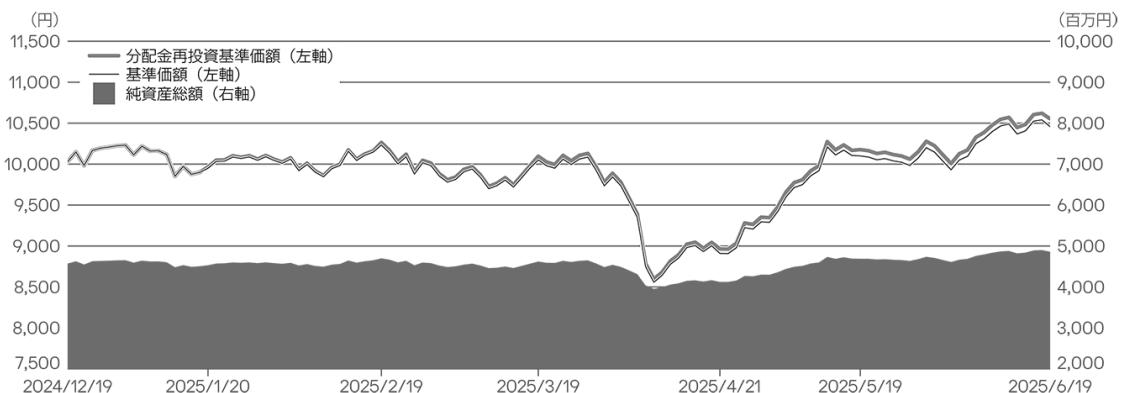
為替市場では、台湾ドルを除く全ての投資通貨が対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+5.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、台湾ドルを除く全ての投資通貨が対円で下落したことなどはマイナス要因となりましたが、保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、中国や韓国などの投資比率が上昇した一方、台湾や香港などの投資比率が低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当座成期合計で90円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2024年12月20日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月19日	2025年2月20日～ 2025年3月19日	2025年3月20日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.151%	15 0.146%	15 0.149%	15 0.168%	15 0.148%	15 0.143%
当期の収益	—	3	15	15	15	15
当期の収益以外	15	11	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,078	1,067	1,068	1,083	1,085	1,224

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

○今後の見通し

◆トランプ政権による一連の関税政策を受けて、グローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があると見ています。このような環境はアジア株式市場の重石となる可能性がありますが、中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合はアジア株式市場へのポジティブな材料になりうると見ています。

◆中国経済の見方は、2024年後半から徐々に改善していると考えており、特にテクノロジーの分野に関しては、2025年1月には中国の新興企業がAIモデルを低成本で開発したと発表したことは勿論、中国企業の充電とバッテリー技術において重要な技術進歩が見られるなど、中国企業によるイノベーション(技術革新)がポジティブな材料を提供しています。

◆他のアジア各国の見通しは引き続き中長期的に見て良好だと考えており、インドネシアは景気循環的な要因から足元経済はやや減速しているものの、これまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは中長期的にはAIの更なる普及に伴う需要増加が支援材料になると見ているものの、景気後退の可能性がリスク要因となる中で、引き続きバリュエーション(価格評価)に着目した選別的な投資が肝要だと考えます。経済の不確実性が増す中で、ボラティリティは当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月20日～2025年6月19日)

項目	第163期～第168期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 80	% 0.806	(a)信託報酬＝〔当成期中の平均基準額〕×信託報酬率
	(投信会社) (38)	(0.384)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
	(販売会社) (38)	(0.384)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
	(受託会社) (4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔当成期中の売買委託手数料〕}{〔当成期中の平均受益権口数〕}$
	(株式) (2)	(0.024)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
	(投資信託証券) (0)	(0.003)	
	(先物・オプション) (0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.051	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔当成期中の有価証券取引税〕}{〔当成期中の平均受益権口数〕}$
	(株式) (5)	(0.049)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	23	0.233	(d)その他費用＝〔当成期中のその他費用〕
	(保管費用) (22)	(0.221)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
	(その他の) (0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	111	1.117	
当成期中の平均基準額は、9,931円です。			

(注) 当成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

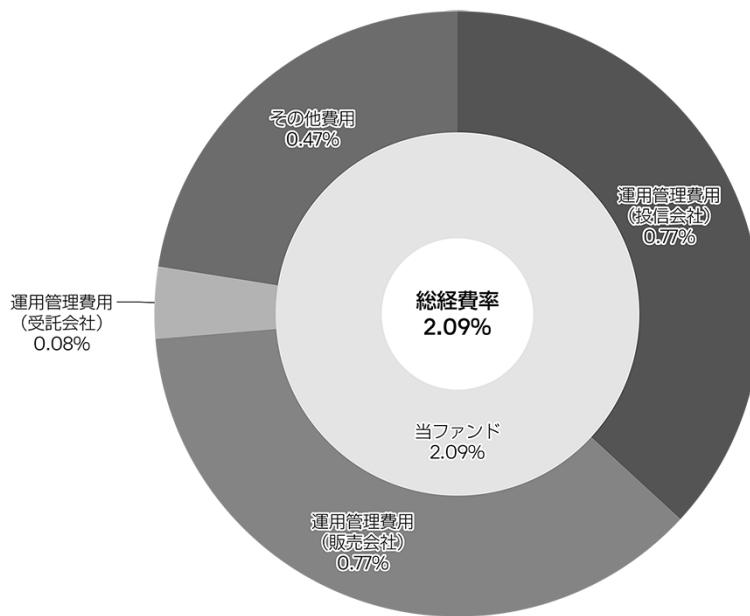
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月20日～2025年6月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第163期～第168期			
	設定	解約	口数	金額
千口	千円	千口	千円	
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	51,754	247,660	49,462	236,901

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年12月20日～2025年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第163期～第168期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千円
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,697,124	千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,295,135	千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月20日～2025年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月20日～2025年6月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月20日～2025年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	第162期末		第168期末	
	口数	千口	口数	評価額
	千円	千円	千円	千円
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	951,912	954,204	4,874,840	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年6月19日現在)

項目	第168期末	
	評価額	比率
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千円 4,874,840	% 100.0
コール・ローン等、その他	2,419	0.0
投資信託財産総額	4,877,259	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当年度期末における外貨建資産(4,874,263千円)の投資信託財産総額(4,903,111千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当年度期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当年度期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.92円、1英ポンド=194.40円、1オーストラリアドル=94.15円、1香港ドル=18.45円、1シンガポールドル=112.68円、1マレーシアリンギット=34.0945円、1タイバーツ=4.42円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.55円、1新台湾ドル=4.9018円、1オフショア元=20.1395円、1インドルピー=1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2025年1月20日現在	2025年2月19日現在	2025年3月19日現在	2025年4月21日現在	2025年5月19日現在	2025年6月19日現在
(A) 資産	円 4,544,253,734	円 4,713,655,549	円 4,634,838,963	円 4,136,230,612	円 4,707,556,935	円 4,877,259,396
アジア・オセアニア高配当株式 マザーファンド受益証券(評価額)	4,544,206,805	4,711,921,945	4,633,726,374	4,136,148,873	4,701,258,924	4,874,840,220
未収入金	46,929	1,733,604	1,112,589	81,739	6,298,011	2,419,176
(B) 負債	円 13,493,764	円 14,780,365	円 13,733,518	円 13,499,694	円 18,850,483	円 15,990,022
未払収益分配金	6,829,952	6,887,805	6,896,551	6,940,345	6,963,377	6,972,969
未払解約金	46,929	1,733,604	1,112,589	81,739	6,298,011	2,419,176
未払信託報酬	6,528,073	6,076,296	5,647,550	6,390,673	5,514,082	6,509,326
その他未払費用	88,810	82,660	76,828	86,937	75,013	88,551
(C) 純資産総額(A-B)	円 4,530,759,970	円 4,698,875,184	円 4,621,105,445	円 4,122,730,918	円 4,688,706,452	円 4,861,269,374
元本	4,553,301,362	4,591,870,419	4,597,701,211	4,626,897,130	4,642,251,408	4,648,646,500
次期繰越損益金	△ 22,541,392	107,004,765	23,404,234	△ 504,166,212	46,455,044	212,622,874
(D) 受益権総口数	4,553,301,362口	4,591,870,419口	4,597,701,211口	4,626,897,130口	4,642,251,408口	4,648,646,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,950円	10,233円	10,051円	8,910円	10,100円	10,457円

<注記事項>

期首元本額	4,558,240,910円	4,553,301,362円	4,591,870,419円	4,597,701,211円	4,626,897,130円	4,642,251,408円
期中追加設定元本額	30,253,288円	61,458,203円	47,074,511円	48,137,857円	37,485,291円	25,955,889円
期中一部解約元本額	35,192,836円	22,889,146円	41,243,719円	18,941,938円	22,131,013円	19,560,797円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	310,859円	289,347円	268,932円	304,318円	262,576円	309,967円
未払委託者報酬	6,217,214円	5,786,949円	5,378,618円	6,086,355円	5,251,506円	6,199,359円

○損益の状況

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2024年12月20日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月19日	2025年2月20日～ 2025年3月19日	2025年3月20日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月19日
(A) 有価証券売買損益	円 △ 22,879,898	円 142,464,996	円 △ 69,979,429	円 △ 511,405,895	円 561,687,000	円 179,343,083
売買益	343,277	142,987,419	1,177,047	1,233,612	563,581,765	180,802,894
売買損	△ 23,223,175	△ 522,423	△ 71,156,476	△ 512,639,507	△ 1,894,765	△ 1,459,811
(B) 信託報酬等	円 △ 6,616,883	円 △ 6,158,956	円 △ 5,724,378	円 △ 6,477,610	円 △ 5,589,095	円 △ 6,597,877
(C) 当期損益金 (A+B)	円 △ 29,496,781	円 136,306,040	円 △ 75,703,807	円 △ 517,883,505	円 556,097,905	円 172,745,206
(D) 前期繰越損益金	円 155,148,924	円 118,227,682	円 245,432,350	円 162,164,955	円 △ 360,930,963	円 187,413,010
(E) 追加信託差損益金	円 △ 141,363,583	円 △ 140,641,152	円 △ 139,427,758	円 △ 141,507,317	円 △ 141,748,521	円 △ 140,562,373
(配当等相当額)	(197,463,478)	(203,112,425)	(206,315,223)	(210,800,939)	(214,045,461)	(216,012,599)
(売買損益相当額)	(△338,827,061)	(△343,753,577)	(△345,742,981)	(△352,308,256)	(△355,793,982)	(△356,574,972)
(F) 計 (C+D+E)	円 △ 15,711,440	円 113,892,570	円 30,300,785	円 △ 497,225,867	円 53,418,421	円 219,595,843
(G) 収益分配金	円 △ 6,829,952	円 △ 6,887,805	円 △ 6,896,551	円 △ 6,940,345	円 △ 6,963,377	円 △ 6,972,969
次期繰越損益金 (F+G)	円 △ 22,541,392	円 107,004,765	円 23,404,234	円 △ 504,166,212	円 46,455,044	円 212,622,874
追加信託差損益金	円 △ 141,363,583	円 △ 140,641,152	円 △ 139,427,758	円 △ 141,507,317	円 △ 141,748,521	円 △ 140,562,373
(配当等相当額)	(197,481,273)	(203,126,559)	(206,512,596)	(210,997,503)	(214,101,999)	(216,195,697)
(売買損益相当額)	(△338,844,856)	(△343,767,711)	(△345,940,354)	(△352,504,820)	(△355,850,520)	(△356,758,070)
分配準備積立金	293,781,273	287,089,097	284,961,916	290,463,208	289,641,022	353,185,247
繰越損益金	△ 174,959,082	△ 39,443,180	△ 122,129,924	△ 653,122,103	△ 101,437,457	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するためには、費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益は498,092,496円(10,000口当たり1,093円)であり、うち6,829,952円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,665,517円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(197,481,273円)および分配準備積立金(300,611,225円)により分配対象収益は498,092,496円(10,000口当たり1,093円)であり、うち6,829,952円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,665,517円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(203,126,559円)および分配準備積立金(292,311,385円)により分配対象収益は497,103,461円(10,000口当たり1,082円)であり、うち6,887,805円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,335,499円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(206,512,596円)および分配準備積立金(284,522,968円)により分配対象収益は498,371,063円(10,000口当たり1,083円)であり、うち6,896,551円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,608,977円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(210,997,503円)および分配準備積立金(283,794,576円)により分配対象収益は508,401,056円(10,000口当たり1,098円)であり、うち6,940,345円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,525,141円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(214,101,999円)および分配準備積立金(289,079,258円)により分配対象収益は510,706,398円(10,000口当たり1,100円)であり、うち6,963,377円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,515,446円)、費用控除後の有価証券等損益額(52,218,390円)、信託約款に規定する収益調整金(216,195,697円)および分配準備積立金(288,424,380円)により分配対象収益は516,353,913円(10,000口当たり1,239円)であり、うち6,972,969円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
受託者報酬 310,859円	289,347円	268,932円	304,318円	262,576円	309,967円
委託者報酬 6,217,214円	5,786,949円	5,378,618円	6,086,355円	5,251,506円	6,199,359円

○分配金のお知らせ

第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
1万口当たり分配金(税込み) 15円	15円	15円	15円	15円	15円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2025年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年3月18日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第28期 運用報告書

(決算日:2025年6月19日)

(計算期間:2024年12月20日～2025年6月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投信組入比率	純総資産額
	期騰	中落率				
24期(2023年6月19日)	円 39,487	% 13.3	97.6	—	% 0.8	百万円 4,272
25期(2023年12月19日)	38,954	△ 1.3	95.1	—	3.2	4,174
26期(2024年6月19日)	47,466	21.9	95.8	—	2.8	4,696
27期(2024年12月19日)	48,164	1.5	95.5	—	3.6	4,584
28期(2025年6月19日)	51,088	6.1	92.0	—	7.3	4,874

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投信組入比率	純総資産額
	騰	落率				
(期首) 2024年12月19日	円 48,164	% —	95.5	—	% 3.6	4,584
12月末	49,158	2.1	95.8	—	3.7	
2025年1月末	48,237	0.2	96.2	—	3.6	
2月末	48,234	0.1	94.3	—	4.0	
3月末	48,098	△0.1	92.8	—	6.0	
4月末	45,152	△6.3	92.3	—	7.2	
5月末	49,452	2.7	93.0	—	6.6	
(期末) 2025年6月19日	51,088	6.1	92.0	—	7.3	

(注) 脫落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆期首から2月にかけては、グローバル経済が一定程度底堅さを示したことに加えて、中国の新興企業が低コストな生成AI(人工知能)モデルを開発し、中国企業によるAIの開発期待が広がったことなどを受け、堅調に推移しました。
- ◆3月になると、米国による関税政策を巡って不確実性が高まり、市場では関税政策による経済減速に対する懸念が広がりました。そして、4月上旬に米国が市場予想以上に広範で厳しい関税を発表したことで、株価は急落しました。
- ◆その後、米国が多数の国に対する相互関税上乗せ分の適用を90日間停止すると発表したことが安心材料となり、株価は反発しました。また、米国と中国含む各国・地域の貿易交渉に進展が見られる中で、急速なグローバル経済の減速に対する懸念は幾分か後退し、株価は4月上旬の急落前の水準を上回り、堅調に推移しました。

* 市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、台湾ドルを除く全ての投資通貨が対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+6.1%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

台湾ドルを除く全ての投資通貨が対円で下落したことなどはマイナス要因となりましたが、保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

中国、台湾、オーストラリア、韓国、インドなどを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、中国や韓国などの投資比率が上昇した一方、台湾や香港などの投資比率が低下しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ政権による一連の関税政策を受けて、グローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があると見ています。このような環境はアジア株式市場の重石となる可能性がありますが、中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合はアジア株式市場へのポジティブな材料になりうると言っています。
- ◆中国経済の見方は、2024年後半から徐々に改善していると考えており、特にテクノロジーの分野に関しては、2025年1月には中国の新興企業がAIモデルを低コストで開発したと発表したことは勿論、中国企業の充電とバッテリー技術において重要な技術進歩が見られるなど、中国企業によるイノベーション(技術革新)がポジティブな材料を提供しています。
- ◆他のアジア各国の見通しは引き続き中長期的に見て良好だと考えており、インドネシアは景気循環的な要因から足元経済はやや減速しているものの、これまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは中長期的にはAIの更なる普及に伴う需要増加が支援材料になると見ているものの、景気後退の可能性がリスク要因となる中で、引き続きバリュエーション(価格評価)に着目した選別的な投資が肝要だと考えます。経済の不確実性が増す中で、ボラティリティは当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

◎今後の運用方針

- アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月20日～2025年6月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	円 13	% 0.027
（株式）	(12)	(0.024)
（投資信託証券）	(1)	(0.003)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	25	0.051
（株式）	(23)	(0.049)
（投資信託証券）	(1)	(0.003)
(c) その他の費用	107	0.222
（保管費用）	(106)	(0.221)
（その他の）	(1)	(0.001)
合 計	145	0.300

期中の平均基準価額は、48,055円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月20日～2025年6月19日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 9	千米ドル 16	百株 37	千米ドル 78
	イギリス	16	千英ポンド 79	4	千英ポンド 20
	オーストラリア	801	千オーストラリアドル 1,374	2,618	千オーストラリアドル 2,835
	香港	9,841	千香港ドル 14,389	5,217	千香港ドル 21,958
	シンガポール	157	千シンガポールドル 506	329	千シンガポールドル 980
	タイ	3,086	千タイバーツ 6,528	—	千タイバーツ —
	インドネシア	15,919	千インドネシアルピア 7,249,454	10,994	千インドネシアルピア 3,728,616
	韓国	228	千韓国ウォン 1,927,748	224	千韓国ウォン 1,479,681
	台湾	1,380	千新台湾ドル 45,248	1,370	千新台湾ドル 55,197
	中国オフショア	2,894	千オフショア元 12,475	832	千オフショア元 2,158
	インド	1,023 (64)	千インドルピー 50,136 (1,644)	1,986 (1)	千インドルピー 55,074 (1,644)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国内の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES-STPL	103,344	223	102,553	241
	GPT GROUP-STPL	81,649	374	—	—
	小計	184,993	597	102,553	241
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	1,000	10	65,000	650
	LINK-REIT	6,300	221	1,800	74
	小計	7,300	231	66,800	725
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TR-REIT	317,400	674	—	—
インド	小計	317,400	674	—	—
	EMBASSY OFFICE PARKS-REIT	58,276	21,468	(—)	(405)
	MINDSPACE BUSINESS PARKS-REIT	34,178	14,377	—	—
	小計	92,454	35,846	(—)	(405)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 18	百万円 18	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年12月20日～2025年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,697,124千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,295,135千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月20日～2025年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月20日～2025年6月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(954,204千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) INFOSYS LIMITED-SP ADR H WORLD GROUP LIMITED-ADR	百株 339 44	百株 309 44	千米ドル 570 149	千円 82,749 21,705		ソフトウェア・サービス 消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	383	354	720	104,454		
		2	2	—	<2.1%>		
(イギリス) RIO TINTO PLC	49	62	千英ポンド 264	51,340		素材	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	49	62	264	51,340		
		1	1	—	<1.1%>		
(オーストラリア) ANZ GROUP HOLDINGS LTD BHP GROUP LTD BRAMBLES LTD COLES GROUP LIMITED INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED MEDIBANK PRIVATE LTD MACQUARIE GROUP LTD NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD QBE INSURANCE GROUP LIMITED SANTOS LIMITED TELSTRA GROUP LIMITED WOOLWORTHS GROUP LIMITED	253 110 376 317 631 1,840 20 64 196 1,285 3,674 —	281 64 — 171 590 1,837 — 164 242 600 2,821 179	千オーストラリアドル 817 239 — 376 526 896 — 636 565 467 1,385 571	76,998 22,540 — 35,466 49,559 84,403 — 59,956 53,223 44,016 130,419 53,838		銀行 素材 商業・専門サービス 生活必需品流通・小売り 保険 保険 金融サービス 銀行 保険 エネルギー 電気通信サービス 生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	8,770	6,953	6,483	610,422		
		11	10	—	<12.5%>		
(香港) AIA GROUP LTD ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED CLP HOLDINGS LTD CHINA RESOURCES LAND LIMITED CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H HSBC HOLDINGS PLC HONG KONG EXCHANGES & CLEAR HAIDLIAO INTERNATIONAL HOLDING LTD HAIER SMART HOME CO LTD-H NETEASE INC PETROCHINA COMPANY LIMITED-H SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP TENCENT HOLDINGS LIMITED XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED ENN ENERGY HOLDINGS LTD CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) COMPANY-H	1,128 744 595 — 998 2,620 780 764 640 151 — 952 309 — 226 374 — 1,160	1,134 797 370 580 365 2,360 245 352 220 132 1,020 510 302 1,400 467 336 5,200 275	千香港ドル 7,722 8,942 2,443 1,574 777 1,805 1,302 1,988 2,019 5,357 1,515 1,175 6,160 973 2,493 17,068 1,274 1,790	142,480 164,986 45,089 29,053 14,343 33,309 24,025 36,693 37,261 98,837 27,965 21,688 113,666 17,951 46,010 314,919 23,505 33,030		保険 一般消費財・サービス流通・小売り 公益事業 不動産管理・開発 公益事業 銀行 自動車・自動車部品 銀行 金融サービス 消費者サービス 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル メディア・娯楽 エネルギー 耐久消費財・アパレル メディア・娯楽 半導体・半導体製造装置 公益事業 保険	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	11,441	16,065	66,385	1,224,817		
		14	18	—	<25.1%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(シンガポール)					
DBS GROUP HOLDINGS LTD	百株	百株	千円	千円	
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	197	121	535	60,304	銀行
UNITED OVERSEAS BANK	482	397	556	62,761	金融サービス
	50	39	135	15,306	銀行
小計	729	557	1,228	138,372	
銘柄数・金額	3	3		<2.8%>	
(タイ)					
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PUBL-NVDR	—	3,086	千タイバーツ	6,480	ヘルスケア機器・サービス
小計	—	3,086		28,644	
銘柄数・金額	—	1	6,480	28,644	
				<0.6%>	
(インドネシア)					
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	7,855	11,373	千インドネシアルピア	10,121,970	銀行
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	8,412	9,441		4,791,307	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	2,210	—		—	銀行
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	21,456	24,044		6,660,188	電気通信サービス
小計	39,933	44,858		21,573,465	192,003
銘柄数・金額	4	3		—	<3.9%>
(韓国)					
BGF RETAIL CO LTD	19	19	千韓国ウォン	232,441	生活必需品流通・小売り
DB INSURANCE CO LTD	13	51		602,380	保険
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	10	14		231,696	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	120	92		727,773	銀行
SK HYNIX INC	33	53		1,327,156	半導体・半導体製造装置
KT CORPORATION	34	52		277,562	電気通信サービス
KIA MOTORS CORPORATION	—	25		29,282	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	208	87		249,623	26,335
SK TELECOM CO LTD	38	69		523,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	103	115		385,385	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	115	118		684,292	銀行
				580,411	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	696	700		614,218	61,233
銘柄数・金額	10	11		<12.6%>	
(台湾)					
ADVANTECH CO LTD	101	31	千新台湾ドル	1,069	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	180	130		5,243	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	110		46,518	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	150	60		7,980	耐久消費財・アパレル
QUANTA COMPUTER INC	290	80		2,496	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	290	220		12,234	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	880	950		2,264	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD	470	800		11,097	半導体・半導体製造装置
WTWYNN CORPORATION	40	30		491,282	半導体・半導体製造装置
PARADE TECHNOLOGIES LTD	80	80		46,469	電気通信サービス
				7,680	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	2,481	2,491		37,645	22,705
銘柄数・金額	9	10		<15.2%>	
(中国オフショア)					
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	377	1,726	千オフショア元	5,300	公益事業
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	—	108		2,652	資本財
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A	—	617		2,828	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-A	194	202		56,973	自動車・自動車部品
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	268	—		23,379	耐久消費財・アパレル
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	9		—	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	389	367		1,282	耐久消費財・アパレル
				2,646	53,290

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(中国オフショア) NARI TECHNOLOGY CO LTD-A ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	百株 355 847	百株 — 1,464	千オフショア元 — 2,749	— 55,371	千円 — 18,620	資本財 素材	
小計	株数 銘柄 数 <比率>	2,431 6	4,493 7	18,620 —	375,007 <7.7%>		
(インド) HDFC BANK LTD ICICI BANK LIMITED ITC LIMITED MARUTI SUZUKI INDIA LTD POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED TATA CONSULTANCY SERVICES TATA STEEL LTD	479 334 647 33 — 36 1,599	606 153 560 32 843 38 —	千インドルピー 117,194 21,612 23,290 41,201 24,240 13,122 —	198,058 36,525 39,360 69,630 40,965 22,176 —	銀行 銀行 食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 公益事業 ソフトウェア・サービス 素材		
小計	株数 銘柄 数 <比率>	3,131 6	2,233 6	240,661 —	406,717 <8.3%>		
合計	株数 銘柄 数 <比率>	70,049 66	81,855 72	— —	4,486,811 <92.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末			比率	
		口数	口数	評価額		外貨建金額		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円		%	
VICINITY CENTRES-STPL		277,081	277,872	700	65,927	1.4		
GPT GROUP-STPL		37,300	118,949	588	55,435	1.1		
小計	口数・金額	314,381	396,821	1,289	121,362			
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.5%>			
(香港)				千香港ドル				
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL		122,000	58,000	656	12,113	0.2		
LINK-REIT		70,400	74,900	3,082	56,865	1.2		
小計	口数・金額	192,400	132,900	3,738	68,978			
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>			
(シンガポール)				千シンガポールドル				
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TR-REIT		—	317,400	688	77,609	1.6		
小計	口数・金額	—	317,400	688	77,609			
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>			
(インド)				千インドルピー				
EMBASSY OFFICE PARKS-REIT		35,217	93,493	36,616	61,881	1.3		
MINDSPACE BUSINESS PARKS-REIT		—	34,178	14,185	23,973	0.5		
小計	口数・金額	35,217	127,671	50,801	85,854			
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.8%>			
合計	口数・金額	541,998	974,792	—	353,805			
	銘柄数<比率>	5	7	—	<7.3%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、VICINITY CENTRES-STPL、GPT GROUP-STPLおよびHKT TRUST AND HKT LTD-STPLはステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

○投資信託財産の構成

(2025年6月19日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	
株式	千円		%
	4,486,811		91.5
投資信託証券	353,805		7.2
コール・ローン等、その他	62,495		1.3
投資信託財産総額	4,903,111		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,874,263千円)の投資信託財産総額(4,903,111千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.92円、1英ポンド=194.40円、1オーストラリアドル=94.15円、1香港ドル=18.45円、1シンガポールドル=112.68円、1マレーシアリンギット=34.0945円、1タイバーツ=4.42円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.55円、1新台湾ドル=4.9018円、1オフショア元=20.1395円、1インドルピー=1.69円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	4,918,923,289
株式(評価額)	34,417,795
投資信託証券(評価額)	4,486,811,704
未収入金	353,805,809
未収配当金	21,616,539
未利利息	22,271,414
	28
(B) 負債	44,097,551
未払金	41,678,375
未払解約金	2,419,176
(C) 純資産総額(A-B)	4,874,825,738
元本	954,204,553
次期繰越損益金	3,920,621,185
(D) 受益権総口数	954,204,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,088円

<注記事項>

期首元本額	951,912,829円
期中追加設定元本額	51,754,099円
期中一部解約元本額	49,462,375円

元本の内訳

JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド 954,204,553円

○損益の状況 (2024年12月20日～2025年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	81,791,114
受取利息	81,269,414
その他の収益金	502,304
(B) 有価証券売買損益	19,396
売買益	208,468,297
売買損	578,355,444
(C) 先物取引等取引損益	△ 369,887,147
取引損	△ 473,019
(D) その他費用等	△ 473,019
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 10,550,091
(F) 前期繰越損益金	279,236,301
(G) 追加信託差損益金	3,632,917,582
(H) 解約差損益金	195,906,012
(I) 計(E+F+G+H)	△ 187,438,710
次期繰越損益金(I)	3,920,621,185
	3,920,621,185

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。